ＳＢＩ 日本株3.7ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

交付運用報告書

第３期（決算日2018年２月５日）

作成対象期間（2017年２月７日～2018年２月５日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ 日本株3.7ブル」は、2018年２月５日に第３期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第３期末（2018年２月５日）	
基準価額	14,457円
純資産総額	9,994百万円
第３期	
騰落率	89.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注３）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

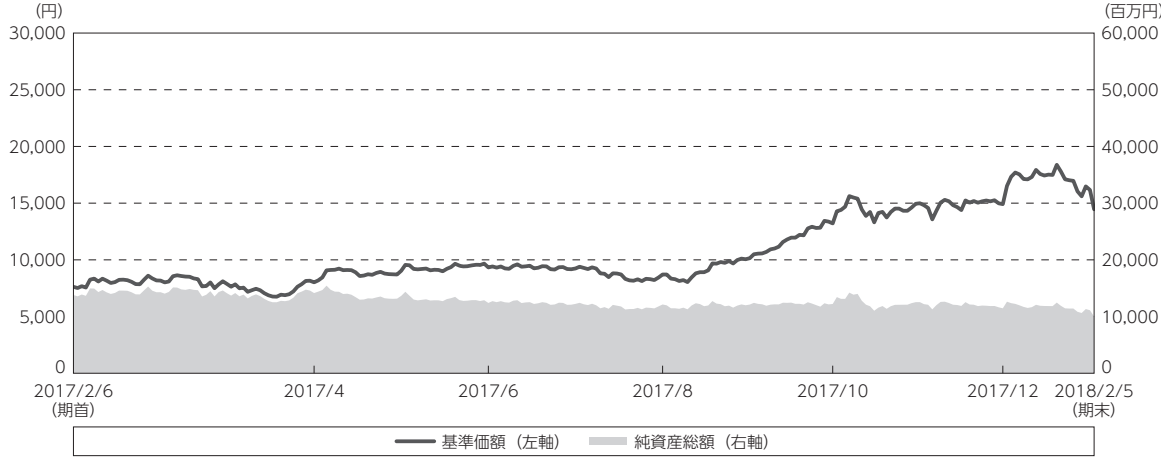
SBI Asset Management
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社
〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
http://www.sbiam.co.jp/

運用経過

基準価額等の推移

(2017年2月7日～2018年2月5日)



期　首：7,619円
期　末：14,457円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　89.7%（分配金再投資ベース）

（注１）当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因
　米国株式市場の堅調な推移、円安の進行、総選挙で自民党圧勝によるアベノミクスへの期待等により、日経平均先物が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因
　欧州各国における先行き不透明感、北朝鮮の弾道ミサイル発射による地政学リスクの高まり、米財務長官のドル安容認発言による円高進行や、米長期金利の上昇等により、日経平均先物が下落したことが下落要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2017年２月７日～2018年２月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	107	1.002	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(75)	(0.700)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.101	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(11)	(0.101)	
(c) その他費用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.008)	開示資料等の作成・印刷費用等
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	119	1.114	
期中の平均基準価額は、10,678円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移

（2013年２月５日～2018年２月５日）

（注１）当ファンドについては設定日以降のデータが５年に満たないため、実在するデータ（2015年２月６日から2018年２月５日）のみの記載となっております。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2015年２月６日 設定日	2016年２月５日 決算日	2017年２月６日 決算日	2018年２月５日 決算日
基準価額　(円)	10,000	6,322	7,619	14,457
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0	0
基準価額騰落率　(%)	－	△　36.8	20.5	89.7
純資産総額　(百万円)	10	16,155	13,797	9,994

（注１）当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年２月５日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2017年2月7日～2018年2月5日）

期の前半の国内株式市場は、トランプ政権が掲げる減税に対する期待が追い風となり米国株式市場が上昇する中、欧州の選挙や米経済政策を巡る材料に左右され、こう着感の強い展開が続きました。３月には、北朝鮮の弾道ミサイル発射による地政学リスクの高まりが警戒され一時調整したものの、好調な米経済指標やドル高･円安を好感して日経平均株価は20,000円の水準まで緩やかに上昇しました。しかし、その後は一進一退の動きが続き、上値は重く推移しました。

期の後半は、衆議院を解散する意向を固めたとの報道による総選挙への期待や、米国でトランプ政権が大型の税制改革案を発表したことを受け、米株高とともに円安進行によって上昇基調となりました。11月には、国内企業の良好な決算発表によって日経平均株価は22,937円と1992年１月以来の高値更新となりました。その後、米政権の先行き不透明感の高まりや地政学リスクの高まりから調整する局面となり、年末まで上値は重く推移しました。年明け以降は、米国や中国の良好な経済指標等が好感され大幅に上昇しました。国際通貨基金（IMF）が世界経済成長率予想を上方修正したことに加え、日銀の金融緩和継続等を好感し再度上昇しました。日経平均株価は、１月23日に約26年ぶりに24,000円台を回復しました。しかしその後は、米財務長官のドル安容認発言による円高進行や、米長期金利の上昇等が嫌気され、下落して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月7日～2018年2月5日)

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月7日～2018年2月5日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2017年2月7日～2018年2月5日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項　　目	第３期 2017年２月７日～ 2018年２月５日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,457

(注１) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注２) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

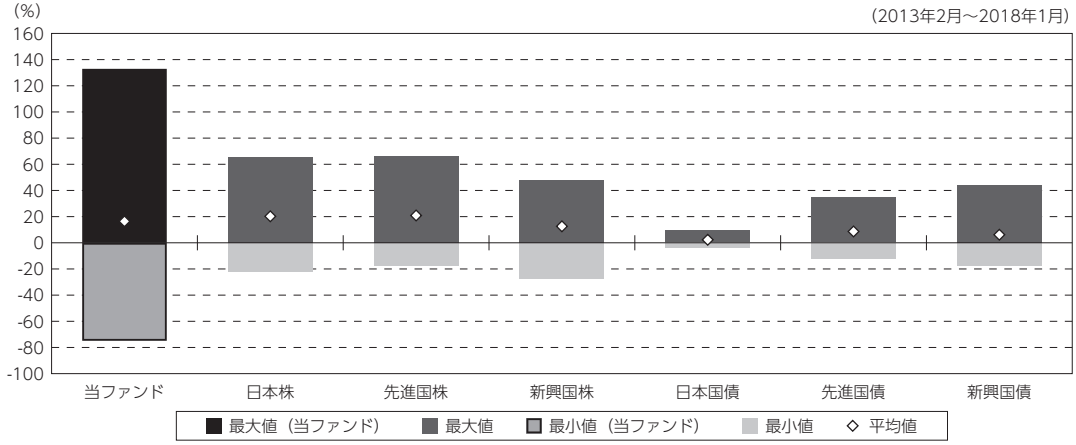
信託期間を１年間延長し、信託期間終了日を2018年２月５日から2019年２月５日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2017年５月２日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	平成27年２月６日から平成31年２月５日まで
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	133.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 74.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.4	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

（注１）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）2013年２月から2018年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが５年に満たないため、2015年２月６日（設定日）から2018年１月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
（注４）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、Ｐ９の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

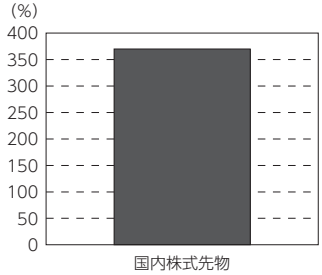
(2018年2月5日現在)

○組入上位銘柄

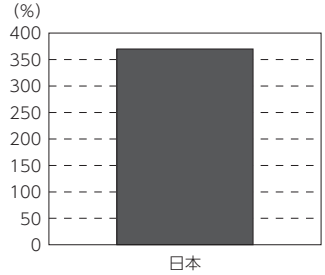
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	369.9
組入銘柄数	1銘柄			

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

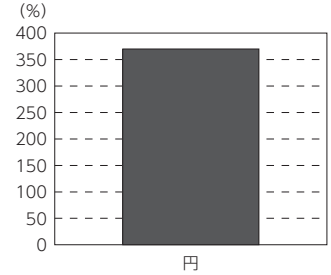
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第3期末
	2018年2月5日
純資産総額	9,994,435,380円
受益権総口数	6,913,011,940口
1万口当たり基準価額	14,457円

(注) 期中における追加設定元本額は21,116,886,846円、同解約元本額は32,311,625,314円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。